

行政視察報告書

令和元年7月31日

呉市議会議長様

呉市議会議員 北川 一清
井手畑 隆政
田中 みわ子
加藤 忠二

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

令和元年7月22日（月）～24日（水）

2. 調査項目

北海道小樽市 福祉コミュニティ事業「杜のつどい」について

北海道千歳市 防災学習交流センター「そなえーる」について

北海道苫小牧市 地方創生地域コミュニティ活性化事業について
(通称：とまチョップポイント事業)

3. 参加議員

北川 一清, 井手畑 隆政, 田中 みわ子, 加藤 忠二

4. 用務の経過

(別紙)

北海道小樽市

■調査項目

福祉コミュニティ事業「杜のつどい」について

・調査対応者

小樽高齢者懇談会「杜のつどい」

会長 菊田繁幸氏

副会長 釜野春代氏

・調査期日

令和元年 7月22日（月） 13：00～15：30

・調査目的

高齢者が、生き生きと社会貢献をしながら、多世代交流を目指す生活を創っていくという活動に学び、地域社会の元気につなぐ実践活動を高齢化率の高い呉市に生かす。

・調査内容

【小樽市の概要】

人 口 : 115,621 人 (平成31年3月31日現在 住民基本台帳)

世帯数 : 63,415 世帯 (平成31年3月31日現在 住民基本台帳)

交 通 : 北海道で最初の鉄道が敷かれ、北海道の奥地への基地となる。
外国貿易港に指定され、樺太が日本の領土になってから欧米航路も開かれた。

観 光 : 昭和61年(1986年)一部埋め立てた小樽運河は、現在では、年間781万4200人(平成30年度)という観光地となった。
物流・人流拠点として交流も盛んで、歴史と文化、海・山など地域特性を生かしたまちづくりにより「商工港湾都市・観光都市」となった。

その他 : 高齢者のバス代(ふれあいパス)は、市内半額となっている。

【小樽市高齢者懇談会「杜のつどい」からの説明】

《目的・理念》

1. 高齢者が元気に暮らせるまちづくりをめざす。
2. 生きがいや、にぎわいの創出と市民交流と連携をめざし、お互いが助け合う街にする。
3. すべての世代の人が生き生きとする文化を次世代に継承し、住みよい社会づくりに貢献する。

《活動方針》

1. 健康、医療、福祉の増進
2. 生涯教育の推進
3. まちづくりの推進
4. 文化、芸術、スポーツの振興

5. 環境保全
6. 子どもの健全育成
7. 上記活動の支援、援助

《活動経緯》

- 平成16年：小樽市総務部企画政策室・経済部・福祉部・建設部が主体となり、町の空洞化・高齢化率25%越を契機に、高齢者の主体的活動を支援し、地域コミュニティの創出を目的として、「高齢者が生きがいを持ち、元気に暮らせるまちづくり」に着手した。
- 平成17年4月：「小樽市高齢者懇談会」という位置づけの「杜のつどい」設立当初は、100名でスタート。
当初の3年間は、まちづく助成金として200万円／年を予算化。
(後に自主的運営に移行)
市長が「社会実験」として取り組み宣伝、347会員に増加。
活動内容も多岐にわたり、政治を語る会、パソコン講座、お楽しみ会など。
講師は、ほぼ会員のボランティア。(教えるのではなく「教え合い」)
- 平成18年度：委託事業として、認知症予防脳力アップ教室や親子で参加する子育て支援「杜ひろランド」、老荘大学パソコン教室を実施。
- 平成19年度：社会参加活動として、潮祭りに参加、子育てフェスティバル、昔あそびなどに取り組んだ。
- 平成20年度：社会貢献活動として、登下校児童見守り、お元気隊ボランティア施設訪問、市民後見人養成講座、生活相談、サロンなどに取り組む。
会員数は600名に増加。
- 平成21年度：市民後見人活動事業を継続し、公的な後見センター設置の提言書を小樽市に提出した。
「認知症でも大丈夫町づくり2009モデル」全国表彰。
- 平成22年度：市民後見人活動を強化、「小樽・北しりべし成年後見センター」が設置され、「市民後見人」が裁判所に登録され就任。
また、「杜のたすけ愛」(孤独死防止・安否確認・話を聞く会)活動を試行した。
会員数は676名となった。
- 平成23年度：5周年記念事業
講座活動は、「健康・運動」「趣味・学習」「ふれあい」の3部門で、多数の講座が実施された。
会員数は684名。
- 平成24年度：会員の把握、緊急時連絡先登録、お元気?電話など重点活動。
- 平成25年度：東日本大震災罹災者支援として靴下カバーやひざ掛けを寄贈。
(この活動は現在も続けている)
- 平成26年度：役員改選、新体制とし、次年度に10周年を迎える準備。
- 平成27年度：10周年記念事業に合わせて新規の講座を増設。
新規活動として、他団体との連携を強化。会員数753名。
- 平成30年度：役員改正、3代目会長となる。
他団体との連携強化の一環として「小樽市高等看護学院実習生」が講座に

参加。（若年層と高齢者の交流促進、のべ60名が講座に参加した）
会員数713名。講座数約70。

《その他特記事項》

- ・施設が市内中心部に位置し、また70歳以上の高齢者は市内バスが半額になることもあり、集まりやすい環境にあること
- ・多くの講座を開講しているが、講師もほとんどボランティアであり、教えるのではなく「教え合い」を原則としていること
- ・4年目以降は、市の補助ではなく自主的運営としていること

【添付資料】

- ・杜のつどい講座一覧
- ・杜のつどい通信
- ・「杜のたすけ愛」なんでも相談室
- ・行政書士による無料相談会 案内資料



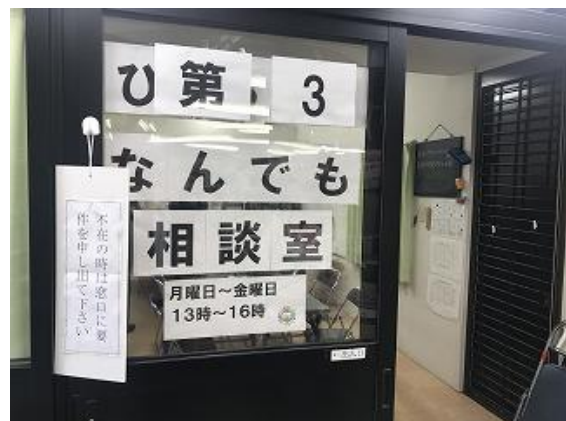
小樽駅から徒歩10分程度の産業会館



産業会館の1Fに設置



フォークダンスの講座を実施中



なんでも相談室も併設

【質疑応答】

- ・講座の開設数と講師について？
⇒ 現在76講座ある、講師については、会員のボランティアで成り立っている。

- ・講座は事前申し込みが必要か？
 - ⇒ 食事が関係するもの以外は事前申し込みの必要はない。
- ・小樽市の関わり？
 - ⇒ 平成16年小樽市の構想として「健康寿命の延伸」ということで行政が行っていたが、平成17年に委託事業として「杜のつどい」が設立された。
 - ⇒ 当初3年間は200万円／年の助成金があったが、現在は自主運営である。
 - ⇒ 市や市議会には積極的に提案をしており、平成22年には、提言書に基づき「成年後見センター」も設置された。
- ・この活動の目的と、他市への流出（子どもの近くに転居）について？
 - ⇒ 高齢者の活性化が、最大の目的。
 - ⇒ 平成21年には、認知症になっても後見人制度など専門家に支援してもらい、住み慣れた町で終活をしていく補助活動を行った。本市にとどまりたいという本人の意思があれば、それを尊重し、「杜のたすけ愛」や行政書士の無料相談会を開催し相談にのっている。他市への流出は、減少していると思う。
- ・事業予算について？
 - ⇒ 年会費1,000円で、講座参加料は1講座200円～600円で約840万円の収入。支出は、事務パート1名の報酬と、役員交通費等220万円、管理費220万円、講座開催経費340万円などで、合計840万円である。
(産業会館の賃貸料は、全額減免措置で、行政が支払っている)
- ・「杜のたすけ愛」の相談内容について
 - ⇒ 大工仕事、組み立て、家の改造など心配事や不安悩みなど、高齢者の困りごと全般の相談にのる。

【呉市での展開の可能性】

- ・現在、社会福祉協議会にサロン、地域包括支援センター、まちづくりセンターなどで各々さまざまな講座が開設されているが、情報集約できる相談窓口を設けて講座情報を総合的に提供して、参加者を増やしてはどうか。
- ・世代間交流できる場所を確保することで、相互の理解が深まり、次世代に知恵を継承できると考える。本市においても、空き施設や青山クラブなどの活用も考慮したい。また、学校に出向く講座も積極的に取り組み、交流を進めたい。
- ・また、男性や若者たちも参加できるように、講座の曜日や時間を考えること。
- ・講座は「教え合い」という考え方は、自主運営による持続可能な講座運営につながるものであり、本市においても参考にしたい。
- ・市や市議会に積極的に提言を行い、施策が実現している点は見習うべきである。
- ・成年後見人の問題に積極的に取り組んでいる点は参考になった。特に「市民後見人養成講座」は、本市においても実施してはどうか。
- ・高齢者の心配・不安・悩みに対する何でも相談事業「杜のたすけ愛」は、本市においても今後必要になるものと考えられる。市民活動として行うことが肝要。

北海道千歳市

■調査項目

防災学習交流センター「そなえーる」について

・調査対応者

千歳市防災学習交流施設 施設長 橋本悟志氏
千歳市議会事務局総務課調査係 係長 寺嶋慶之氏

・調査期日

令和元年 7月23日（火）10：00～12：00

・調査目的

災害時にどのような行動をとるべきか、日常のなかでどのように意識づけ準備するのか、学習や疑似体験によって意識を高め、行動に結びつける道筋を視察する。
また、救急講習会や自主防災活動についても学び、防災・減災対策の一助とする。
併せて、当該施設と比較することにより、呉市の既存施設の存在意義や役割の明確化を進め、市民の防災意識向上に生かすことを目的とする。

・調査内容

【千歳市の概要】

人口：96,565人（住民基本台帳）人口は増加傾向、面積：595 km²

世帯数：47,609世帯（住民基本台帳）

交通：石狩平野の南端で札幌市や苫小牧に隣接、札幌まで30分の距離。

地勢：東西に細長く、冬季の積雪は1メートル以下で雪の少ない地域である。

年間を通じて南北に風が吹き、自衛隊管理を含む空港の滑走路4本は、南北に延長されている。

東部は、丘陵地帯で畑作や酪農などの農業が盛んである。

中央部は、平坦であり、市街地、工業団地、空港、防衛施設、農地である。

市長が、平成25年以降100社の企業を誘致し工業団地として発展させた。

（キリンビール、キッコーマン、カルビー、セイコーエプソン、デンソーエレクトロニクス、ダイナックスなど）

西部は、周囲40キロ、最大深度360メートルのカルデラ湖である国立公園支笏湖が位置する。支笏湖は、日本最北の不凍湖であり、水質は11年連続日本一、貯水量は琵琶湖に次いで国内2番目である。

支笏湖から流れる千歳川は石狩川と合流したのちサケが遡上する清流で、インディアン水車で捕獲される風景や、20万匹のサケから採卵し人工ふ化した稚魚の放流が見られる「サケのふるさと千歳水族館」には、秋には26万人の観光客がある。外国人も多く、千歳川水中観察ゾーンも人気である。

新千歳空港ができてから、従業員雇用や空港利用者で経済的に潤っている。

また、自衛隊の駐屯地が位置し、国の補助金も大きい。

【施設の概要説明】

《そなえーる防災学習交流センターの目的》

市民（自主防災組織）、ボランティア、防災関係機関が連携し、防災学習や防災訓練などを実施することで、防災力を高め、防災関連機関に対する理解を深めるこ

と。また、災害時には本庁の災害対策本部と連携して、災害対策の拠点として使用すること。

《設置経緯》

自衛隊演習場等が位置し、市街地周辺部には装軌車両（戦車）が頻繁に通行することなどから、道路整備や緩衝地帯の整備など生活環境の改善について市民から要望されてきた。このため、住民要望や住民懇話会での議論を踏まえて本施設の整備に至ったもの。

《事業費など》

防衛施設庁に事業採択の要望活動を行い、平成 17 年 12 月に補助事業として採択された。防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくりを進めることを目指し、平成 22 年 4 月 24 日にオープンしたもの。

総事業費約 21 億円、財源内訳は、防衛省の民生安定事業による国庫補助 75%、残り 25%の 3 / 4 を再債、1 / 4 を市費で賄ったもの。

管理運営は市直轄、勤務員は 8 ～ 9 名。

《防災学習交流施設の概要》

総面積 8.4ha、A B C の 3 ゾーンからなる。

A ゾーンに、延べ面積約 2,300 m²の防災学習交流施設「そなえーる」をはじめ、防災訓練広場、ロープ訓練塔、防災備蓄倉庫、ヘリポート、駐車場を完備。

B ゾーンは、雨水調整池と消火体験や救出体験を通して自助・共助を学ぶ「学びの広場」。

C ゾーンは、野営生活訓練広場(キャンプ場)、河川災害訓練広場、土のう訓練広場、サバイバル訓練広場、管理棟、駐車場からなる「防災の森」である。

《そなえーる概要》

大震災の揺れを実体験できる「地震体験コーナー」の他、煙の中の脱出体験や火災予防実験、避難具体験など多様な展示と体験設備。防災学習室を備える。

《管理・運営》

再任用職員 1 名、非常勤職員 4 名、臨時職員(女性のアテンダント)5 名の体制。

5 月～10 月はキャンプ場がオープンするため臨時職員 3 名を採用。

施設運営時間は、朝 8 時 45 分～夜 9 時まで、展示場は朝 10 時～夕方 5 時まで。

毎週月曜日と第 4 火曜日が休館。

《施設の利用状況》

防災交流施設の利用者は、年間 3 ～ 4 万人で推移。

千歳市総合防災訓練、自主防災組織による防災訓練、救命講習会、市民防災講座、防災イベントなどを展開している。

《課題など》

開設 10 年を経過し、展示物や体験設備の更新が必要となる。また、展示や体験だけでなく、自主防災組織や団体等とさらなる連携による利用促進が必要である。



施設の入口



施設の案内板



施設内の展示概要



防災学習室で受講



大震災揺れの実体験

煙の中の脱出体験



防災用品などの展示



避難具体験



自主防災会貸与品

【質疑応答】

- ・ 防災訓練や防災学習はどのように実施しているか？
 - ⇒ 9月の防災訓練には1,000～1,200人が集まる。
 - ⇒ 2月に避難所運営訓練も行った。
 - ⇒ 「防災マスターリーダー会」が、各町内会(自治会)に出向いて出前講座。

- ⇒ 市民防災講座は毎年 40～50 人が受講、応用編もある。また、ジュニアリーダー養成講座もある。教育委員会とも連携して子どものリーダー養成に取り組んでいるが、子どもや若年層への啓蒙は課題である。
- ・自主防災会について？
 - ⇒ 結成率 75%程度であり、80%を目標としている。
 - ⇒ 自治会が 1 割負担し、9 割は市の負担。
 - ⇒ 各種の防災備品などを貸与している。
- ・避難所と備蓄の状況は？
 - ⇒ 避難所は市内 47 カ所。適宜分散備蓄。
 - ⇒ 10 社程度の企業と防災協定を結び、災害時には、ダンボールベッド、水、食料品などが提供される。
 - ⇒ 自衛隊は 1,000 人規模の支援体制。災害時の援助や防災訓練の協力、情報収集の協力など
- ・どのような災害が想定されるのか？
 - ⇒ 千歳は災害が少ないので意識の問題がある。
 - ⇒ 台風に関連する倒木などが多い。
 - ⇒ 平地なので水害は少ない。
 - ⇒ 支笏湖があり、水の供給で問題になることはない。
- ・自衛隊の出動要請は知事を経由するのか？
 - ⇒ 緊急時には市長が直接要請し、事後報告している。
 - ⇒ 緊急時には自衛隊から「情報班」が派遣される。

【 呉市での展開の可能性 】

- ・「学ぶ」「体験する」「備える」を総合的に運用できる施設として、防災・減災には有効と考える。一方で、広大な施設用地が必要となることから、呉市においての常設には課題が残るが、消防署施設の有効利用などの手法で千歳市の施設に近い機能は備えられるのではないかと考える。この際、市民に開かれた交流型の防災施設という考え方も必要ではないか。
- ・また、自主防災会への多数の備品提供など見習うべき点であり、呉市においても自主防災会が活動しやすいよう支援を拡充すべきと考える。また、日常的な防災活動や避難所開設などを実体験できる、より身近な施設の必要性を感じた。
- ・本施設の設置に際しては、陸自が位置することから防衛関係予算を財源としている。呉市においても、海自との日常的な協力関係を保ちながら防災に取り組むことが必要であり、「防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくり」という観点からも防災事業の財源確保に向けた提案活動を行うべきと考える。

北海道苫小牧市

■調査項目

地方創生地域コミュニティ活性化事業について
(通称：とまチョップポイント事業)

・調査対応者

苫小牧市産業経済部産業振興室産業振興課 課長 武田涼一氏
苫小牧市議会事務局 主幹 宮沢照代氏

・調査期日

令和元年 7月24日（水）10：00～12：00

・調査目的

「とまチョップポイント」という、苫小牧市限定の商店街買物ポイント事業の取り組みを視察し、停滞しつつある呉市の地域商店街の活性化の一助とすること。

・調査内容

【苫小牧市の概要】

人口：172,623人（住民基本台帳）昨年釧路市を抜き道内4位となった。

世帯数：87,033世帯（住民基本台帳）

環境：冬積雪も少なく、夏は30度を超える日はほとんどなく過ごしやすい。
苫小牧港は国際拠点港湾であり、また、新千歳空港の1/3は苫小牧市に属するなど、交通拠点でもある。

産業：明治43年竣工以来、王子製紙のまちとして発展してきた。

近年は、トヨタをはじめ石油基地や火力発電所も立地する産業都市。

水産関係では、北寄貝は18年連続日本一の水揚げである。

農業では、ハスカップで有名、ジャムやアイスクリームなどに活用されている。県民ショーで、「よいとまけ」というハスカップを使ったロールケーキが日本一食べにくいお菓子として紹介された。

【とまチョップポイント事業の概要説明】

《事業の目的、ねらい》

- ・苫小牧市総合戦略の基本目標のひとつ（地元の魅力強化）にそった事業として、市外への買物流出を抑制し、市経済の活性化を図るとともに、社会貢献事業や健康増進事業等の施策促進を図ることを目的とする。
- ・地元商店会と大型店（AEON）の共存を図る。（WAONカードを活用）
- ・地元商店街の顧客の地域内循環による再活性化を図る。
- ・公共施設の利用や健康づくりイベントなどでもポイントを貯めることができるようなくみとし、市民参加促進を図る。

《事業概要》

- ・高松市の「めぐりんマイル」を参考として、民間主導事業という位置づけで立ち上げたもの。
- ・平成28～30年度を事業期間としたが、検証の上、今年度も継続中。
- ・加盟店目標350店舗（現在211店舗加盟）
カード発行目標7万枚（現在5万枚程度）
- ・事業主体は「苫小牧市商店街振興組合連合会」、商工会議所が協力団体、

事務局は「とまチョップポイント事務局」を株式会社オーティスが運営、
苫小牧市は、導入費用の助成とポイント発行事業の推進を担っている。

《事業のしくみ》

- ・フェリカポイントマーケティング社の提案を受け、フェリカカードであるWAONカードを活用。（いわゆる「ご当地WAON」として運用）
- ・但し、WAON電子マネーで支払ったものは「とまチョップポイント」の対象にならない点は課題。（カードは共用しているが、別々のポイント制度であり、現金で支払ったもののみが「とまチョップポイント」の対象となる）
- ・一方で、ご当地WAONのしくみにより、WAON決済された金額の0.1%が市に寄付されることになっている。（昨年実績60万円程度）
- ・「とまチョップポイント」は、買い物税抜100円ごとに1ポイントたまる。また、市の事業参加などでもポイントがたまる。（例：スケートまつり50ポイント、健康ウォーキング50ポイント、がん検診受診100ポイント、出生届で1,000ポイントなど）さらに市内公共施設利用で1日1回ルーレットポイントが付与される。また、イオンモールやマックスバリューで1日1回1ポイントの来店ポイントも付与している。
- ・裏側のしくみは、加盟店または市は、1ポイントの発行につき2円を事務局に支払う。（1円がデポジット分、1円が事務局手数料分）
また、ポイント発行処理する端末機の使用料（月額1,000円程度）と通信料は現在市から補助されているが、補助がなくなったら脱会する店舗が増えることも考えられる。
- ・カードは市で発行する場合は無償配布、AEONで発行する場合は300円であるが300円分のWAONポイントが付与されるので実質無料である。
（市は、AEONから300円/枚で購入している）



説明を聴く



市庁舎から見る苫小牧市

【質疑応答】

- ・3年間の検証は？
 - ⇒ 加盟店もカード発行枚数も目標に達していないが、市長はあと2年は続けたい意向、つまり、この2年間で結果を出さなくてはならない。
 - ⇒ 市内約900の小売店のうち211店が加盟しているが、お店ごとの温度差が大きい。（ポイント事業でお客様が増えないと積極的になれない）
 - ⇒ 子どもが使える場所が少ないことも課題。

- ⇒ 市民からは、スーパーやコンビニでもとまチョップポイントが付与されたり利用できることを望む声もあるが、中小の個店をねらった施策であり困難。
- ⇒ 取得したポイントを使わず貯める人が多く、地域でお金が循環しない。
- ⇒ 一人で複数枚のカードを持って公共施設利用ポイントを貯める人など、公平性の点での課題もある。
- ・事務局の体制は？
 - ⇒ 事務局は専任2名体制、加えて、加盟店開拓などのため市の担当職員1名。
- ・キャッシュレス決済とコラボできないのか？
 - ⇒ とまチョップポイントで2%の負担、キャッシュレス決済となるとさらに3~4%の負担となるためお店の負担が増大し困難。
- ・市の財政的負担は？
 - ⇒ 市のポイント発行分が2000万円程度、運用支援分が1000万円程度。
- ・この事業で小売店の売り上げはどの程度伸びているか？
 - ⇒ 去年のポイント付与が670万ポイントだったので、単純計算で6.7億円の売り上げになっている。（3年間で約20億円）
- ・加盟店は、独自にイベントやキャンペーンはやらないのか？
 - ⇒ 2年に一度くらいはキャンペーンをやっている。また、今日は何倍ポイントなどのイベントは各店舗自由にできることになっている。

【呉市での展開の可能性】

- ・行政として「健康マイレージ」などの取り組みと並行して地域小売店の活性化策として地域ポイント事業を導入することの意義は大いに評価できるが、現在急速にキャッシュレス決済やスマホ決済などが普及しつつある中で、現金決済時のみポイントが付与されるという方式は市民にとって使いやすさとはいえない。
- ・また、各店舗に処理端末を置く必要があり、通信コストも発生することから、これを各店舗に負担させることは困難との考えで市の負担としているが、民間主導のしくみと位置付けながら市の持ち出しが増大してしまうことは課題である。
- ・呉市において類似のシステムを導入する場合には、例えばスマホアプリによる運用などシステム運用コストを極力抑え、加盟店負担も増加しない方法を検討したい。
- ・また、付与したポイントが有効に利用されお金が循環することが必要であり、このためには、事業で付与した地域ポイントを一般的なTポイントやDポイントなどに付け替えるようなしくみも必要ではないか。
- ・さらには、個店が顧客誘導できるようなしくみ（スタンプカードのデジタル版的なもの）を各店が構築できるようなオプションも必要と考える。 /以上